

大学・高専機能強化支援事業（支援 2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F117310105460	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	金沢工業大学	設置区分	私立	事業計画名	金沢工業大学における社会実装型教育研究の実践を通した高度情報専門人材の育成
学校種	大学	都道府県	石川		

1. 年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	【設置認可申請又は届出等の計画】 12月 工学研究科情報工学専攻（博士前期課程）、工学研究科システム設計工学専攻（博士前期課程） 収容定員に係る学則変更届出予定	【設置認可申請又は届出等の計画】 10月 工学研究科情報工学専攻（博士前期課程）、工学研究科システム設計工学専攻（博士前期課程） 収容定員に係る学則変更届出（R6.10.29届出）	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①8月 令和7年4月の情報工学専攻とシステム設計専攻の定員増を見越して、教育研究環境整備（A工事）として、31号館3階に研究所のサテライトを設置（改修工事着工） ②3月 研究所サテライト（31号館3階）改修工事を完成 ③3月 教育研究環境の充実のため、研究所サテライト（31号館3階）に機器及び什器を設置 ④研究所サテライト（31号館3階）では、高度情報専門人材（情報技術による価値創造）の育成を目的とし、研究プロジェクトを立ち上げ、推進する	①8月 令和7年4月の情報工学専攻とシステム設計工学専攻の定員増を見越して、教育研究環境整備（A工事）として、31号館3階に研究所のサテライトを設置（改修工事着工） ②3月 研究所サテライト（31号館3階）改修工事を完成 ③3月 教育研究環境の充実のため、研究所サテライト（31号館2,3階）に機器及び什器を設置（R7.3.12承認） ④研究所サテライト（31号館2,3階）では、高度情報専門人材（情報技術による価値創造）の育成を目的とし、研究プロジェクトを立ち上げ、推進する。（R7.3.12承認）		
令和7年度			令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①研究所サテライト（31号館2,3階）に、令和6年度に購入を計画していた機器及び什器を設置 ②6月 情報工学専攻とシステム設計工学専攻の学年進行にあわせ、教育研究環境整備（B工事）として、12号館2階に研究所のサテライトを設置（改修工事着工） ③10月 研究所サテライト（12号館2階）改修工事を完成（R7.3.9承認） ④10月 教育研究環境の充実のため、研究所サテライト（12号館2階）に機器及び什器を設置（R7.3.9承認） ⑤研究所サテライト（12号館2階,31号館2階）では、高度情報専門人材（文理探究型プロジェクト人材）の育成を目的とし、研究プロジェクトを立ち上げ、推進する ⑥研究所サテライト（31号館2,3階）では、高度情報専門人材（情報技術による価値創造）の育成を目的として、研究プロジェクトを継続的に推進する	①研究所サテライト（31号館2,3階）に、令和6年度に購入を計画していた機器及び什器を設置 ②6月 情報工学専攻とシステム設計工学専攻の学年進行にあわせ、教育研究環境整備（B工事）として、12号館2階に研究所のサテライトを設置（改修工事着工） ③10月 研究所サテライト（12号館2階）改修工事を完成 ④10月 教育研究環境の充実のため、研究所サテライト（12号館2階）に機器及び什器を設置 ⑤研究所サテライト（12号館2階,31号館2階）では、高度情報専門人材（文理探究型プロジェクト人材）の育成を目的とし、研究プロジェクトを立ち上げ、推進する ⑥研究所サテライト（31号館2,3階）では、高度情報専門人材（情報技術による価値創造）の育成を目的として、研究プロジェクトを継続的に推進する		
令和8年度			令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	①研究所サテライト（12号館2階）に、令和7年度に購入を計画していた機器を設置（R7.3.9承認） ②5月 情報工学専攻とシステム設計工学専攻の教育研究環境整備（C工事）として、6号館1階に研究所のサイトを設置（改修工事着工） ③9月 研究所サテライト（6号館1階）改修工事を完成 ④9月 教育研究環境の充実のため、研究所サテライト（6号館1階）に機器及び什器を設置 ⑤研究所サテライト（6号館1階）では、大学院生同士のコミュニティ形成及び産業界と連携したプロジェクトを推進する ⑥研究所サテライト（31号館2,3階）では、高度情報専門人材（情報技術による価値創造）の育成を目的として、研究プロジェクトを継続的に推進する ⑦研究所サテライト（12号館2階,31号館2階）では、高度情報専門人材（文理探究型プロジェクト人材）の育成を目的とし、研究プロジェクトを継続的に推進する			
令和9年度			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	①研究所サテライト（31号館3階）では、高度情報専門人材（情報技術による価値創造）の育成を目的として、研究プロジェクトを継続的に推進する ②研究所サテライト（12号館2階）では、高度情報専門人材（文理探究型プロジェクト人材）の育成を目的とし、研究プロジェクトを継続的に推進する ③研究所サテライト（6号館1階）では、大学院生同士のコミュニティ形成及び産業界と連携したプロジェクトを継続的に推進する			
令和10年度	【設置認可申請又は届出等の計画】 12月 工学研究科情報工学専攻（博士前期課程）、工学研究科システム設計工学専攻（博士前期課程） 収容定員に係る学則変更届出予定		令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	令和11年度の情報系3専攻の定員増を見越して、教育研究環境の充実のため、機器の追加導入 ① 8月 研究所サテライト（31号館3階）の機器の追加導入 ② 8月 研究所サテライト（12号館2階）の機器の追加導入 ③ 8月 研究所サテライト（6号館1階）の機器の追加導入 ④研究所サテライト（31号館3階）では、高度情報専門人材（情報技術による価値創造）の育成を目的として、研究プロジェクトを継続的に推進する ⑤研究所サテライト（12号館2階）では、高度情報専門人材（文理探究型プロジェクト人材）の育成を目的とし、研究プロジェクトを継続的に推進する ⑥研究所サテライト（6号館1階）では、大学院生同士のコミュニティ形成及び産業界と連携したプロジェクトを継続的に推進する			
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
	①研究所サテライト（31号館3階）では、高度情報専門人材（情報技術による価値創造）の育成を目的として、研究プロジェクトを継続的に推進する ②研究所サテライト（12号館2階）では、高度情報専門人材（文理探究型プロジェクト人材）の育成を目的とし、研究プロジェクトを継続的に推進する ③研究所サテライト（6号館1階）では、大学院生同士のコミュニティ形成及び産業界と連携したプロジェクトを継続的に推進する			
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
	①研究所サテライト（31号館3階）では、高度情報専門人材（情報技術による価値創造）の育成を目的として、研究プロジェクトを継続的に推進する ②研究所サテライト（12号館2階）では、高度情報専門人材（文理探究型プロジェクト人材）の育成を目的とし、研究プロジェクトを継続的に推進する ③研究所サテライト（6号館1階）では、大学院生同士のコミュニティ形成及び産業界と連携したプロジェクトを継続的に推進する			
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	金沢工業大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

- ⅰ) 学生募集停止中の大学
- ⅱ) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- ⅲ) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額措置を受けた大学
- ⅳ) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」がされている大学
- ⅴ) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、ブルダウで選択してください。（ブルダウの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ)	ⅱ)	ⅲ)	ⅳ)	ⅴ)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。
- ⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）
- ⑨ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。
- ⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- ⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで到他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- ⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- ⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A1教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑭の申請要件について、令和7年度の取組の状況についてブルダウで選択してください。（ブルダウの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
すべての項目が要件を満たしている												

①～⑭の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑬,⑭については、現在の状況をブルダウより選択してください。

申請要件⑬,⑭について	現在の状況
⑬文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A1教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	認定を受けている
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要件における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学では、教員の研究室活動（教員と学部4年生・大学院生との協働活動）と企業との連携した社会実装型教育研究を推進している。令和4年度企業等との受託・共同研究実績は212件/154社であり、この研究室と企業との連携活動は、研究の高度化と共に、学生の成長やキャリア形成に大きく寄与している。近年、本学キャンパス内に企業との共同ラボを開設した。この企業と連携した共同ラボの開設は、大学全体（各専門領域）で、“DX、GX、SX”へのアプローチを推進するものである。令和4年度に「KIT×Kajima 3D printing Lab（鹿島建設）」開設、令和5年度に「KIT×NTT-AEスマートエネルギーラボ（NTT-AE）」、「ブルジョインバーションラボ510」（産業技術総合研究所）」を開設した。これらはいずれも、社会課題・ニーズに対し、大学院レベルでアプローチする。今後も継続して「企業との連携したラボの設立」を計画している。また世界産学連携教育協会（WACE）が提唱するCWIE：Cooperative & Work-Integrated Education)の取組として、協定を締結した企業と大学院進学予定者と大学院在籍者が有給で4～6ヶ月間、企業で就業できる「KITコーポ教育プログラム（正課教育）」を実施している。令和5年度は17名（12社）が採用された。この取組は継続的に拡大させることを計画している。また令和2年度より、産学協働イノベーション人材育成協議会「C-ENGINE参画企業（31社）」に参画しており、これまで6社（10名）の企業が大学院生が研究インターンを行っており、この取組も推進する。現在、県内6つの自治体と連携協定を締結しており、令和6年1月1日の能登半島地震で被災された地域の復興・振興に向けた支援を社会実装型教育研究として取組む計画をしている。	●本学では、研究の高度化を図るとともに、学生の成長やキャリア形成を目的として、企業等と連携した社会実装型教育研究を推進している。その基盤となる企業等との受託・共同研究の令和7年度実績は、283件/226社であり、引き続き本取組を推進する。 ●社会課題やニーズに対して大学院レベルでアプローチすることを目的に、企業等と連携した共同研究拠点の形成を推進している。令和8年2月3日にはNVIDIA合同会社との学術連携協力協定を締結し、フジカルAIの社会実装及び高度情報専門人材の育成に向けた教育研究連携の推進体制を整備した。今後は、AIコンテンツやAIプラットフォームを活用した教育の充実、AI for Science/Engineeringの推進、産学協働による人材育成に取り組みとともに、地域企業との連携による社会実装型研究を推進する。 ●大学と企業による共同プログラムとして、企業における実業務を通じて理論と実践を有機的に学ぶ「KITコーポ教育プログラム」（選択科目）を実施し、令和7年度は23社の受入企業において、37名の学生がプログラムに参加した。 ●大学院生の研究インターンシップ機会の創出に向けた取組として、C-ENGINE加盟企業を通じて研究インターンシップへの応募を実施した。令和7年度は、4名が三菱電機株式会社、東し株式会社、三菱重工業株式会社及び株式会社SCREENホールディングスに応募した。 ●令和6年1月1日に発生した能登半島地震を受け、令和7年度には、現地調査の結果を学内外で共有するため、「能登半島地震現地調査報告会」を開催した。報告会では、被災地における地域住民への影響等について報告し、対面50名、オンライン100名の計150名が参加した。これにより、復興・復興支援に資する知見の共有と普及を推進した。	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は、平成15年度から高等学校教諭を対象に、毎年、数理工教育セミナー（現在76社参加）を開催してきた。この取組は、高校数理教育から大学数理教育へのスムーズな連携と各現場が抱えている課題をお互いに共有し、互恵することを目指す。平成17年度には高校教諭との間で数理工教育セミナーの会談体として「高大連携による数理教育研究会」の発足に至った。この研究会では、高校と本学が共通課題として「授業の工夫改善方法、学力低下問題、論理的思考力の育成、GIGAスクール環境への対応、情報教育・AI教育への取組など」を進めている。今後も継続的な活動（情報交換・教材開発）として、数理教育と情報教育の充実を図る計画である。また本学は、高等教育機関として初めて第1回ジャパンSDGsアワード（平成29年）官房長官賞を受賞した。これを契機に全学的組織とする「SDGs推進センター」を設立し、SDGsの狙い手を育成する「ESD推進事業」を実施してきた。これまで、SDGs教育を初等中等教育（19校）との連携、ゲーミフィケーション教材（8種類）の開発、令和4年度に「Beyond SDGs人生ゲーム」を株式会社カタラミ他と共同で開発して全国47都道府県の初等中等教育関係者（延べ286校）に無償配布した。同年にはSDGsイノベーション教育実践者コミュニティを形成し令和2年度から小中高生向けに「全国作文コンテストを主催（協賛：ジャパンSDGsサント運営委員会）」を実施している。この取組を拡大し、大学院の専門領域での教育研究活動（例：スマートシテ、災害対策など）に拡大して、初等中等教育へのフィードバックを計画している。	●高校と大学が連携し、数理教育における共通課題の解決と教育の質の向上を目的として、「高大連携による数理教育研究会」を継続的に実施している。令和7年度には、通算第7回となる研究会を開催し、「数科横断・文理融合に向けたSTEAM教育の進展」をテーマとして研究・教材開発に関する事例紹介と意見交換を行った。同研究会には、県内外の高等学校9校から13名の教員が参加した。 ●高等学校における教育DXの推進を支援する「DXハイスクール応援プログラム」を実施し、高大連携事例の紹介やセミナー・ワークショップ等を通じて各校との関係構築を進めている。令和7年度には新たに6校の高等学校と連携協定を締結し、高大連携の取組を推進した。 ●初等中等教育との連携に向けた取組として、金沢市教育委員会と連携し、AI・IoT等の先端技術を活用したデジタル教育の推進を支援した。具体的には、情報工専攻の教員が金沢市内の小・中・高等学校においてデジタル教育を推進する教員を対象に講演を行った。本研修には、金沢市内の小・中・高等学校92校から教員が参加した。また、研究所サテライトにおいて立ち上げた研究プロジェクトに関連し、初等中等教育機関との連携を8件実施するなど、教育研究活動の展開を図った。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
●令和7年度入学試験で「女子奨学金給付型の総合選抜入試」を全学部学科で実施する。学生入学後は、女子学生全員を対象に「女子学生キャリアアップ講座」や「女子学生キャリア支援プログラム」の開発と運用する計画をしている。 ●本学は、全学部学科に社会人が授業に参加し学生を指導し共に学ぶ社会人共学者制度を運用している。社会人は科目等履修生（受講料免除）制度の中でリカレント・スキリングを図り、学生の学びと意欲が触発されている。今後は、現在実施している情報技術教育プログラム（内容：AIとビッグデータ、IoTとロボティクス、ICTと情報セキュリティ：令和3～5年度迄の社会人・科目履修者は延べ89名）の充実を図り、社会人の大学院進学を増やすことを計画する。 ●ベトナムにあるVJIT（越日工業大学）と連携協定を結び、本学のプロジェクトデザイン(PD)教育プログラムを提供（教員養成を含む）して、本学への編入者と大学院当該専攻への進学の仕組を計画する。また、スリランカ日本情報科学短期大学(LNBTI)と単位互換・連携協定を結び、令和6年度には情報工学科へ3年次生3名が編入する。これら学生を高度情報専門人材として育成することに力ずする。そのために、学部段階から「授業の英語化」を進め更に。	●本学大学院では、学部からの内部進学者が90％以上を占めている現状を踏まえ、多様な背景を持つ志願者の確保に向けた取組を推進している。令和6年度に引き続き、全学部において、女子学生を対象とした給付型奨学金を支給する「総合選抜（女子奨学生）」を実施した。また、新入生の女子学生を対象としたキャリア支援プログラム「女子学生のためのキャンパスライフサポート（キャリアデザイン編）」を実施した。 ●全学部において、社会人が授業に参加し学生と共に学ぶ「社会人共学者」として、県内外34企業等から計48名が本学の正課授業に参画した。また、令和6年度に引き続き、社会人が学生や教員と共に、AIやIoT等の先端情報技術を学ぶ「令和7年度情報技術教育プログラム（AIとビッグデータ、IoTとロボティクス、ICTと情報セキュリティ）」を開講し、延べ48名の社会人が受講した。リカレント教育・スキリング教育を通じて、社会人の大学院進学につながる機会の創出を図った。 ●スリランカ日本情報科学短期大学（LNBTI）との連携に基づき、本学情報工学科に編入した留学生3名が令和8年3月に卒業し、うち1名が本学大学院工学研究科の情報工専攻に進学予定である。さらに、国際化および留学生の学修支援の一環として、英語による授業提供を推進しており、国際教養理工学課程において6科目（線形代数学、PDⅠ、PDⅡ、未来学、感性とデザイン、サステナブルイノベーション）を英語で開講した。	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
(1)米国ロチェスター工科大学との国際共同学位プログラム（デュアルディグリー）の推進： 本学大学院工学研究科の情報工専攻とロチェスター工科大学(RIT)との間で、大学院の国際共同学位プログラム（デュアルディグリー）の運用を平成30年から実施している（学位授与実績：両大学から1名ずつ）。教育研究の観点では、情報工専攻の教員をRITへ1年間(令和4年度)派遣し、現地で形成されたネットワークを生かした国際共同教育研究（共著論文、授業科目目録開発、国際コース）を推進していると共に、更に本学他専攻にも拡大することを計画している。令和5年度は大学院生2名（情報工専攻1名、機械工専攻1名）が留学しており、今後RITと連携強化を図る。 (2)地域の大学院との連携の推進： 北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）と金沢大学の3大学間との交流と協力を促進し、教育研究内容の充実を図るため、単位互換協定(大学院)を平成11年から締結している。平成24年には、「JAISTと大学間連携共同教育推進事業（文部科学省）『実践力と創造力を持つ高信頼スマート組込みシステム技術者の育成』」の取組を共同開発事業として実施した。こうした教育カリキュラムの共同作成等での連携を図り、成長分野分野へ引するデジタル人材の育成を積極的推進する。 (3)国際高等専門学校との大学院一貫教育（KITスクールシステム）の推進： 併設校である国際高等専門学校から、令和7年度に4名の学生が入学した。国際高等専門学校と金沢工業大学が連携して実施する授業科目「Internship 1」（選択科目）の中で、国際高等専門学校4年生が金沢工業大学の研究室を受入先に選び、本学教員と協議のうえ、自身が選択する研究テーマに関するプロジェクトに取り組み実践型学習を行っている。令和7年度は9名が受講した。	(1) 米国ロチェスター工科大学との国際共同学位プログラム（デュアルディグリー）の推進については、令和6年度（令和7年1月）に情報工専攻の教員を同大学へ派遣し、今後の連携強化に向けた協議を実施した。これを踏まえ、RITからの学生受入れに一層柔軟に対応できる教育体制を整備するため、修士研究に相当する専修科目について見直しを検討している。 (2) 地域の大学院との連携については、協定に基づき、各大学間で履修に関する情報提供を行ったものの、令和7年度においては学生の派遣・受入は行われなかった。一方で、本学を拠点校として、金沢大学および北陸先端科学技術大学院大学等とともに、北陸三県の他大学との連携体制を構築し、文部科学省「大学教育再生戦略推進費（半導体人材育成拠点形成事業）」に応募した。結果として採択には至らなかったものの、本学が中心となって設立した「北陸半導体 Consortium」を産学官連携の基盤として、デジタル人材の育成および教育研究連携を引き続き推進している。 (3) 国際高等専門学校との大学院一貫教育（KITスクールシステム）の推進においては、併設校である国際高等専門学校から、令和7年度に4名の学生が入学した。国際高等専門学校と金沢工業大学が連携して実施する授業科目「Internship 1」（選択科目）の中で、国際高等専門学校4年生が金沢工業大学の研究室を受入先に選び、本学教員と協議のうえ、自身が選択する研究テーマに関するプロジェクトに取り組み実践型学習を行っている。令和7年度は9名が受講した。	

大学名	金沢工業大学
-----	--------

(2)

改組組織名	工学研究科システム設計工学専攻
-------	-----------------

[illegible]

大学名	金沢工業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	-----------------

2.情報系組織の状況

2-1.博士課程

[illegible]

大学名	金沢工業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	-----------------

2.情報系組織の状況

2-2. 修士課程

[illegible]

大学名	金沢工業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	-----------------

2.情報系組織の状況

2-3. 学士課程

[illegible]

大学名	金沢工業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	-----------------

3.大学全体の状況

3-1. 博士課程

[illegible]

3.大学全体の状況

3-2. 修士課程

[illegible]

大学名	金沢工業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	-----------------

3.大学全体の状況

3－3.学士課程

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,480	1,480	1,480																
		入学者数	人	1,418	1,407	1,444																
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員（A）	人	1,480	1,480	1,480	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	1,418	1,407	1,444	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.96	0.95	0.98	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員（C）	人	5,920	5,920	5,920																
		編入学定員	人	0	0	0																
		在籍者数（D）	人	5,969	5,917	5,780																
		編入学者数	人	7	7	4																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.01	1.00	0.98																

4.外部資金の状況（全学）

年度			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目		単位																			
外部資金獲得額		千円	993,973	956,720																	

特記事項

<p>大学院設置基準 第四章 収容定員に基づき、適正に入学定員を設定している。なお、各回答項目における入学定員の注釈は次のとおりである。</p> <p>「1.本事業対象となる情報系組織の状況」の内、「1－1.博士課程」のR6年度からR8年度の春季入学定員数には、その他の学期の入学定員数を含む。</p> <p>同様に、「1－2.修士課程」のR6年度からR8年度の春季入学定員数には、その他の学期の入学定員数を含む。</p> <p>「2.情報系組織の状況」の内、「2－1.博士課程」のR6年度からR8年度の春季入学定員数には、その他の学期の入学定員数を含む。</p> <p>同様に、「2－2.修士課程」のR6年度からR8年度の春季入学定員数には、その他の学期の入学定員数を含む。</p> <p>また、「2－3.学士課程」のR6年度からR8年度の編入学定員 0人は若干名を意味している。</p> <p>「3.大学全体の状況」の内、「3－1.博士課程」のR6年度からR8年度の春季入学定員数には、その他の学期の入学定員数を含む。</p> <p>同様に、「3－2.修士課程」のR6年度からR8年度の春季入学定員数には、その他の学期の入学定員数を含む。</p> <p>また、「3－3.学士課程」のR6年度からR8年度の編入学定員 0人は若干名を意味している。</p>
--